

(11) 沖縄



沖縄地域では、景気は着実に回復している。

- ・ 観光は堅調に増加している。
- ・ 個人消費は増加している。
- ・ 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)

前回調査からの主要変更点

なし

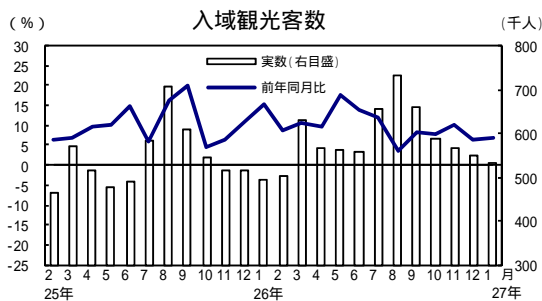
1. 観光及び企業動向

(1) 観光は堅調に増加している。

入域観光客数のうち、国内客については、10月は、月前半は台風襲来により大きく落ち込んだものの、後半は好調に推移し前年を上回った。11月は、国内クルーズ船の寄港により海路客が大幅に増加し、前年を上回った。12月は上旬・中旬は好調に推移したものの、日並び等の影響により年末年始はやや減となったことから、前年並みとなった。

外国客については、10月は、台風の影響を受けたものの、国慶節などの連休があり、空路海路とも好調に推移し、前年を上回った。11月は、路線が拡充した韓国を中心に好調に推移したこと等から、前年を上回った。12月は、LCC 2社の新規就航により路線が拡充した韓国からの入込が大幅に増加し、前年を上回った。

主要ホテルの客室稼働率は、那覇市内ホテル、リゾートホテルともに前年同期を上回っている。



入域観光客数等の動向

(単位：千人、%)

	26年4-6月	7月-9月	10月-12月	27年1月
入域観光客数	1,684	2,044	1,700	530
(前年比)	13.6	7.7	8.1	7.1
ホテル稼働率	75.8	86.9	73.9	-
(前年差)	6.1	2.6	3.5	-

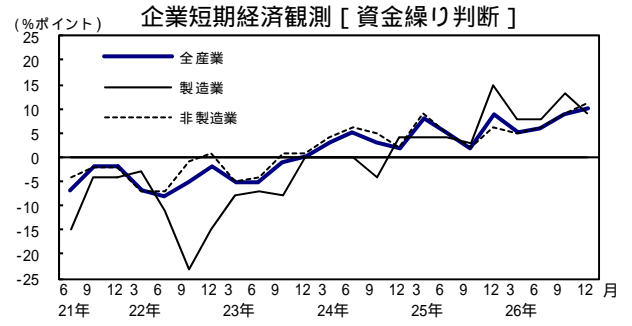
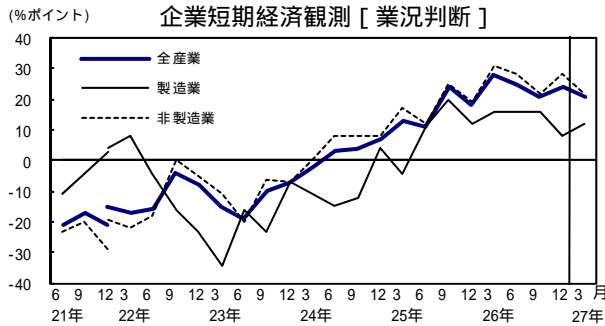
(備考) 1. 入域観光客数は中縄県観光政策課調べ。

2. ホテル稼働率は日本銀行那覇支店調べ。

3. ホテル稼働率の前年差については、内閣府にて算出。

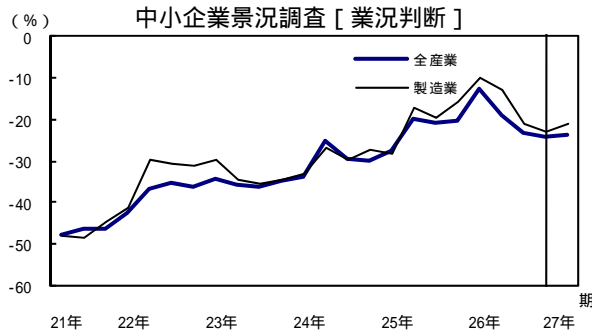
(2) 企業動向の業況判断は「良い」超幅が拡大し、資金繰り判断は「楽である」超幅が横ばいとなっている。

企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。27年3月は予測。
21年12月は新・旧基準を併記。

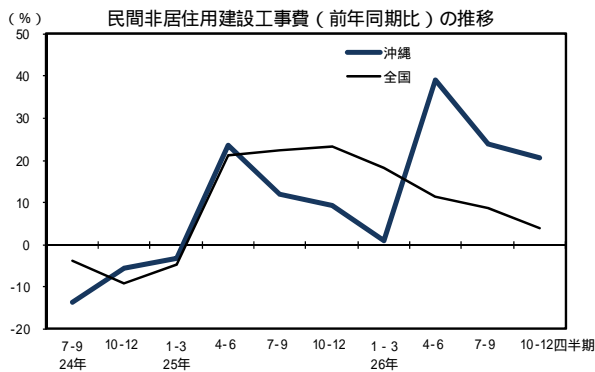
(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。27年 期は見通し。
九州(含む沖縄)地区のD I。

景気ウォッチャー調査(1月)[企業動向関連(現状)]
「公共工事向けは、前年比増で、民間向けは前年比減で、全体では横ばいである(窯業・土石製品製造業)」などの回答がみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は大幅に増加している。



企業短期経済観測調査 [設備投資(12月調査)]

	(前年度比、%)	
	25年度実績	26年度値
全産業	45.2	1.7(10.0)
製造業	146.7	0.9(22.4)
非製造業	28.9	1.9(6.7)

(備考)()は前回(9月)調査比修正率。

2. 需要の動向

(1) 個人消費は増加している。

域別消費総合指数 (RDEI (消費))

10月は前月比0.3%増、11月は同0.5%減、12月は同0.1%減となった。

百貨店販売額、スーパー売上高

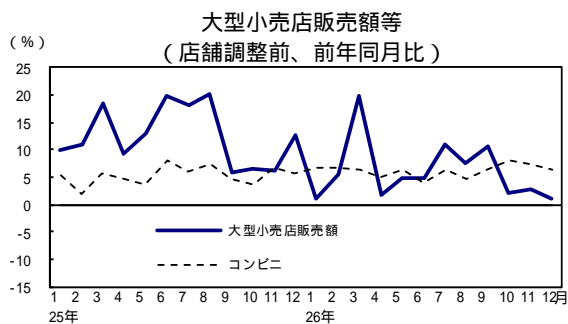
百貨店は、10月は衣料品が販売促進や改装、催事効果で増加したこと等により前年を上回った。11月は催事内容の拡充や販促効果等により前年を上回った。12月はお歳暮ギフト需要や、販促効果等により、前年を上回った。

スーパーは、精肉や鮮魚などの生鮮食品を中心に食料品が好調であったことや、正月惣菜やお歳暮需要の増加等により、前年を上回った。

景気ウォッチャー調査(1月)[家計動向関連(現状)]

沖縄地域の家計動向関連DIは、45.4となり前月より2.5ポイント低下した。

「1点単価が前年比3%もアップしている。買上点数は若干下がっているが、それでも客単価はアップしているため3か月前と変わらない状況が続いている(スーパー)」など、「変わらない」とする回答が増加した。

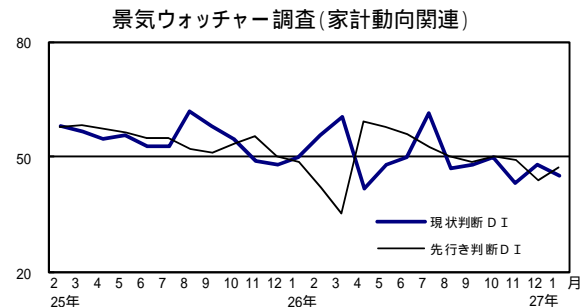
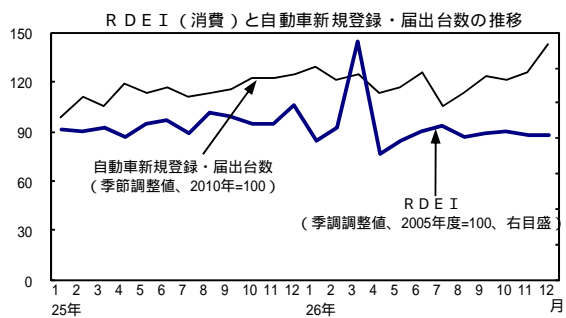


	26年10-12月	26年10月	11月	12月
RDEI (消費*1)	0.3	0.3	0.5	0.1
大型小売店(*2)	2.0	2.1	2.9	1.2
コンビニ(*2)	7.2	8.2	7.4	6.2
乗用車(*3)	6.1	3.7	2.9	17.4
(季節調整値)(*3)	14.1	1.8	3.8	12.8

(備考) 1. 季節調整済前期(月)比(%)

2. 大型小売店は経済産業省調べ(店舗調整前)、コンビニは日本銀行別荘支店調べ、前年同期(月)比(%)

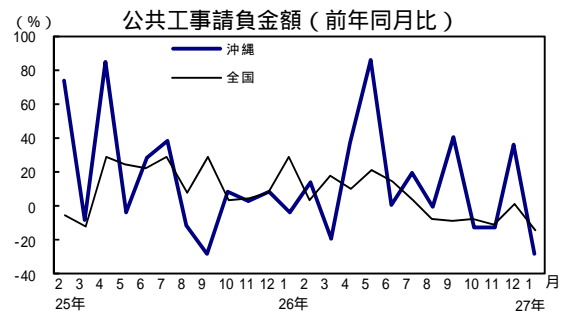
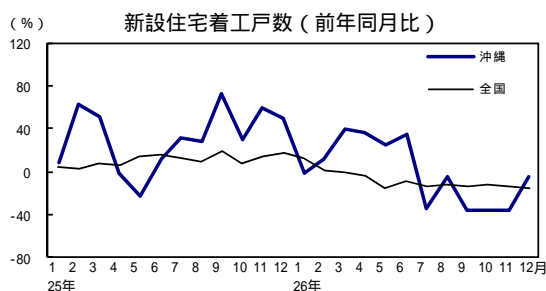
3. 乗用車は、乗用車新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比(%))



(2) 住宅建設は減少している。

分譲が前年を上回ったものの、持家、貸家が下回ったことから、全体では減少している。

(3) 公共投資は26年度累計で見ると前年度を上回っている。

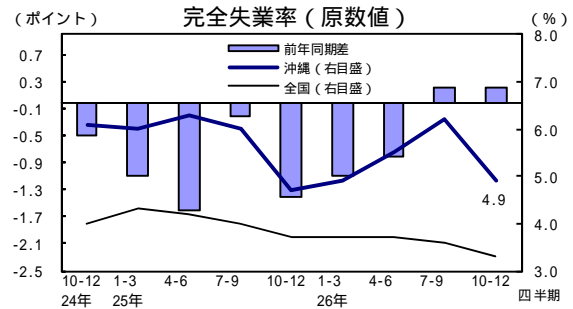
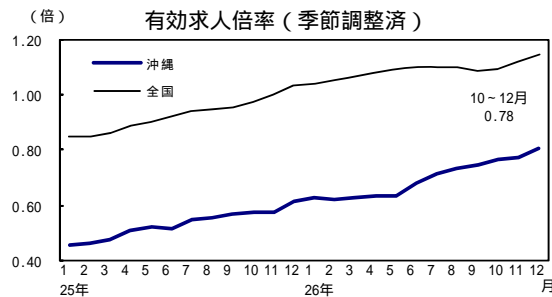


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、着実に改善している。

有効求人倍率及び完全失業率等

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を上回っている。



(備考) 沖縄県の完全失業率は、沖縄県「労働力調査」より算出。

景気ウォッチャー調査 (1月)[雇用関連 (現状)]

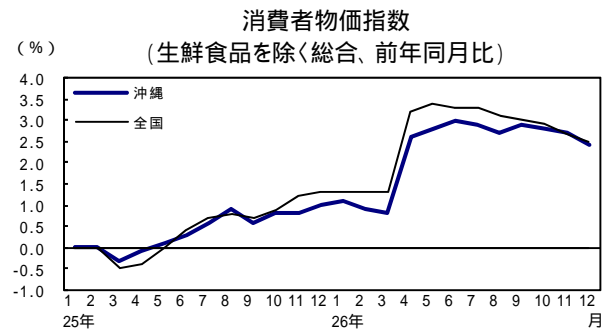
「県内最大の商業施設がこの春オープン予定で、それに伴い求人数が増えている。県内初進出の企業もあり、選択肢が広がっている (学校 [専門学校])」などの回答がみられた。

(2) 企業倒産は、件数は大幅に増加、負債総額は減少している。

(3) 消費者物価指数は前年比の上昇幅が縮小している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	26年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	27年1月
倒産件数	18	14	18	28	7
(前年比)	12.5	39.1	30.8	100.0	0.0
負債総額	21	41	19	21	4
(前年比)	90.5	21.7	27.5	76.3	74.9



景気ウォッチャー調査 (1月)[合計 (特徴的な判断理由)]

<現状>

・菓子銘店の改装効果や同業他社の閉店等、引き続き堅調な伸びとなっている。前年同月比では、衣料品7%増、食品10%増、また、入域観光客が後押しとなり、インバウンド売上も5倍となっている (百貨店)。

<先行き>

・県内の消費動向、入域観光客数の安定度合からみても、県経済は安定して推移するものと判断する (コンビニ)。

景気ウォッチャー調査 (合計: 家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

